



丹政クラブ 村田 正夫 議員

西の鯖街道で観光振興を

大きな可能性をもった事業 **市長**

問 福井県高浜町を起点とし、京都市に至る「西の鯖街道」を戦略的に掘り起こし、観光振興を図り、交流人口250万人につなげてはどうか。協定を結んでいる佛教大学との連携、北野商店街・四条大宮商店街との協力で、「地域再生計画」を樹立する。その広域ネットワークを生かして、鯖寿司などの特産振興、峠道を「古道」として生かすなどの施策が必要ではないか。

市長 市の将来にとって大変重要な課題であると考えている。文化や歴史を再認識し、観光や都市交流につなげ、それによって地域振興が図られるという、大きな可能性を持った事業であると認識している。関係者の協議と協力で、事業をさらに進める中で、行政も積極的に協力していきたい。

問 昨年、公募をせず指定管理者の指定をしているが、維持管理には相当な税金が使われている。施設の将来の管理運営という観点で、サービスマンの情報を総合的に把握した施設白書、総合的な計画が必要だと考えるが市長、教育長の見解は。

市長 公募になじまない施設がある点は承知しており、合理的、効率的な運営はめざさなくてはならないが、行政サービスの下りも避けなくてはならない。毎年度末の事業報告書で実績を検討し、指定方法を考えていきたい。指摘の基準も必要であると思っている。



丹政クラブ 森 爲次 議員

特別支援教育の充実を

専門的教育力を活用し推進 **教育長**

問 障がいのある子供達への教育は、障がいの種類や程度に応じて行われてきたが、本年4月、教育基本法の改正によって、障がいの種類に関係なく学べるようにと特別支援教育がスタートした。個々の状況に応じた教育上の支援をきめ細かく行うため小・中学校に支援コーディネーターの育成、配置ができるよう早急に体制づくりが必要と考えるが、この支援体制

教育長 本市においては、特別支援教育コーディネーターを中心として、教育のあり方を協議する校内委員会が組織され、支援内容について協議し、実践している。丹波養護学校の専門的な教育力を活用し、特別支援教育の推進に努めていく。

市長 各施設に対する情報を統一的に把握し、改築や修繕などを計画的に進めていくとともに、施設白書のようなものも考えていきたい。

教育長 総合的な情報を集約した施設白書的なものを整備し、今後のあり方について検討することは重要だと考えている。また、施設利用状況やそれらに係る維持管理費等についても情報公開し、市民の方々と協働して有効活用を図り、施設全体の総合的な計画を策定する必要がある。



活線クラブ 川勝 儀昭 議員

住民サービス低下が懸念

協定項目との整合性は遵守 **市長**

問 行政組織の組織再編強化について、合併協議における決定事項との整合性について伺う。合併協議においては、ゆるやかな合併であり、おおむね10年間総合支所を配置し、職員配置割合は、本庁に3割、支所に7割である。今回、合併後1年数カ月で支所の職員が大幅に削減され、住民サービスの低下が懸念される。合併協議における総合支所と今後の総合支所との違いはないのか理事

市長 基本的な協定項目との整合性については遵守していると考えている。効率的な行政運営と市民の立場にたち、長期的な視点で見直し、改めていきたい。厳しい状況下での改革であるため、ご理解たまわりたい。

中島参与 行政の恩恵や行政の力を等しく住民が享受できるよう努めることが、支所に与えられた責務であると考えている。支所機能をしっかり持たせ、地域住民のため在職

教育長 総合的な見地から、教育効果や給食の利点、食育の重要性を認識し、今後、学校や保護者、PTAとも連携し、方向性を見出ししていきたい。



丹政クラブ 中井 栄樹 議員

ふるさと納税をどう考えるのか

慎重な議論が必要 **市長**

問 るり渓流域は、下流にかけて多くの地域がかんがい用水として、稲作や野菜づくりに常用している。上流部の各企業等は、理解を示し、法定に基づく検査で許可を受けているが、川の岩は黒く、景観上のイメージも悪い。何かの要因で水質汚染がないか市としての責任で水質検査をし、安全宣言を出すべきと考えるが。

市長 岩が黒いという指摘については、平成17年8月、府と園部町とで検査が行われた。結果は、石に付着した物質はマンガンであり、触媒作用により黒くなっている。マンガンは、自然界の中にあるもので水質検査も含まれ、問題なしとの見解であった。水質検査は、合併を機に毎年実施している。今後、検査結果の公表周知を図りたい。

問 国は自らの失敗による負債のしわ寄せを地方に押し付けてきている者の所見を伺う。

市長 「ふるさと納税」については、賛否両論がある。また、交付税は、地方の財源格差を埋める我々の税源という意識の中で、この議論も踏まえたいと後で代替措置ということになって交付税を減らされては困る。ふるさと納税は、新税として今後考えていかなければならない。